

平成28年度当初予算編成方針

平成27年10月13日

【経済財政の状況】

■国際的な経済環境と国内財務状況

- 国内経済は緩やかな回復基調が続いている。
- 雇用や所得環境の改善、各種政策効果もあり、更なる景気回復が期待されている。
- 一方、消費が伸び悩む状況はつづいており、消費増税の平成29年4月実施については確定的に見通せない内需の不安定さがつづいているのも事実である。
- 中国をはじめとしたアジア新興国等の景気影響により、国内景気が下押しされるリスクがある。
- 国による地方財政計画では、交付税に期待依存することは困難な財政状況にある。

【平成28年度は、どのような意味をもつ時なのか】

■市の系譜から～第5次総合計画のスタートの年～

- この5次総で本市は、初めて実質的な人口減少期に入っていく。
- 壮年期としての街が、いかに活力を増しながら将来に亘る質の高い持続可能性を確保することができるか。
- その方途を具体的に構築することが問われる5次総計であり、10年間となる。

■市長による政策目標から～その具現化スタートの年～

- 前述の持続可能性獲得のための、その取り組みには既に時間的な猶予がないことを知らねばならない。
- そうした状況下で市長は選挙をつうじて人口の増加こそが最大にして喫緊の政策目標であるとした。
- 民主的統制を踏まえ、市の政策となった人口増加政策は、今後の施策・事務事業が総力的に貢献すべき共通の目標・目的となった。

【平成28年度当初予算を物語る特徴とは】

■飛躍への転換を決定づける予算

□前述の時代状況認識から、後戻りすることなく積極的な取り組みを進めるため、限られた資源を相乗効果をもって最大限投下していく。

□そのために、改めて全ての施策・事務事業が政策目標に貢献し得るか否かという価値判断でPDCAを徹底して行う予算とする。

□この具体的な手法として現場起点、市民起点の予算編成である部門別包括予算制度への移行に挑戦する。

■行政の連続性を強く意識し、全ての主体が合意形成を志向する予算

□長寿命化や再配置計画を検討していくに当たり、前提の共通認識が共有される機会であらねばならない。

□予算の執行の在り方において、予算の段階から市民にとって納得感の高い長期視点での合意形成を工夫していく。

【平成28年度当初予算の見通し】

■財政計画によって見込まれる歳入見通し

□平成26年度決算に比べ、地方税約4億6,000万円、国県支出金約3億3,000万円、繰越金約8億7,000万円等の減収を見込んでいる。

□上記等から、平成28年度は平成26年度決算額約211億6,000万円から約16億円減の約195億7,000万円の歳入を見込んでいる。

■一方、財政計画によって見込まれる歳出見通し

□平成26年度決算に比べ、物件費約1億8,000千万円、扶助費約4,000万円、下水繰出金約1億1,000万円等の増額を見込んでいる。

□上記等から、平成28年度は平成26年度決算額約184億6,000万円から約4億円増の約188億7,000万円の歳出額を見込んでいる。

■この上で、部門別包括予算制度(枠)の見込みは

□予算執行率を96%と見込む。

・ $188億7000万円 \div 96\% = 196億5,625万円$

平成28年度の年間予算額は196億5,625万円と見込む。

□年間の補正予算額を6億5,000万円と見込む。

・196億5,625万円－6億5,000万円＝190億625万円
平成28年度の当初予算額は190億625万円と見込む。

□包括予算対象外の人件費、繰出金等を除く。

・190億625万円－74億4,625万円＝115億6,000万円
全体の包括予算(枠)は115億6,000万円

■これに対して、各課の事前要求額は。

□財政課の包括予算要求額108億388万円

□企画政策課の実計重点事業要求額24億228万円

□合わせて132億616万円の要求があり、乖離額はおよそ、16億円5,000万円となっている。

【最後に～平成28年度当初予算編成に臨む姿勢～】

■一丸となって臨む予算編成

□部門別に政策貢献度を判断機軸として優先順位を立て、選択と集中を行なうことで、これまで以上に現場起点、市民起点を高めていくこと。

□一方、目的である政策からの関与も査定の過程を踏まえて相乗的に高めていく。

□優先度の高い施策・事務事業を実行するために必要な場合は、財源確保のために、他の事業の先送り、休止凍結など大胆な見直し判断も伴うものであること。

■中長期の成果を結ぶための始まりとしての予算編成

□具体的には各施策・事務事業を、人口の誘導、定住促進に貢献させること。

□また、様々な階層に向けての具体的な都市の魅力化に結びつけていくこと。

□こうしたことから、施策・事務事業の予測される年度成果が経年で積み重なり、変化しながら将来の成果に向かっていくこととなる。

□このように、平成28年度当初予算によって、冒頭の飛躍への転換を現実のものとしていくことを目指していく。